



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 東プレ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5975 URL http://www.topre.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田丸 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務本部長 (氏名) 荒井 侃一 (TEL)03(3271)0711  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 6 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	18,878	21.2	957	21.3	942	9.8	-1,530	—
22 年 3 月期第 1 四半期	15,574	—	789	—	858	—	379	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	-29.95	—
22 年 3 月期第 1 四半期	7.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	87,120	62,919	67.0	1,142.94
22 年 3 月期	89,288	65,352	68.1	1,189.99

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 58,401 百万円 22 年 3 月期 60,805 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	41,000	18.9	2,700	25.2	3,000	45.7	-400	—	-7.83
通 期	81,000	13.4	5,400	16.7	5,700	16.9	1,100	-48.9	21.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	54,021,824株	22年3月期	54,021,824株
23年3月期1Q	2,924,573株	22年3月期	2,924,250株
23年3月期1Q	51,097,435株	22年3月期1Q	51,099,383株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政成績に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ①概況

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主要な取引先であります自動車業界におきましては、昨年後半から、販売、生産ともに緩やかに回復傾向をたどり、堅調に推移してまいりました。一方、全般的には、一部を除き国内設備投資、個人消費は引き続き低い水準にあることから、厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高188億7千8百万円、前年同期比33億4百万円の増収(21.2%増)、営業利益9億5千7百万円、前年同期比1億6千8百万の増益(21.3%増)、経常利益9億4千2百万円、前年同期比8千4百万円の増益(9.8%増)となりました。

四半期純利益につきましては、平成22年6月30日に公表の通り、当第1四半期連結会計期間において東京国税局からの「移転価格税制に係る更正通知」に基づき、過年度法人税等として20億9千万円を計上したことから15億3千万円の損失(前年同期四半期純利益 3億7千9百万円)となりました。

## ②事業セグメント別の状況

## &lt;プレス関連製品事業&gt;

自動車関連部門におきましては、国内、北米ともに自動車生産が、大幅な在庫調整の行われた前年同期に比べ改善したことから、プレス関連製品事業全体での売上高は、108億6千4百万円となりました。営業利益は、新規立ち上がり車種用の金型償却費増加の影響により7億4千5百万円となりました。

## &lt;定温物流関連事業&gt;

冷凍車部門におきましては、補助金への大型車の駆け込み需要などにより、売上・台数ともに改善いたしました。また、冷凍車輸送部門におきましても、新規顧客の開拓に努めた結果、売上高を増加させたことから、定温物流関連事業全体では、売上高は、66億5千6百万となりました。営業利益は、市場での価格競争が厳しく、受注価格が下落したことから1億8千3百万円となりました。

## &lt;その他&gt;

空調機器部門におきまして、主に海外での設備投資物件のスポット受注、また国内主要顧客の受注が前年同期に比べ持ち直し傾向に推移し売上を改善したことから、その他の事業全体での売上高は13億5千7百万円、営業利益は、2千8百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

## (資産の部)

流動資産は、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したことから、440億6千1百万円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品の償却が進んだことから有形固定資産が減少しました。また、投資その他の資産において、保有株式の評価額の下落により投資有価証券が減少したことから、430億5千8百万円となりました。

この結果、当期末における総資産は、前期末に比べ21億6千8百万円減少の871億2千万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、主に移転価格税制に係る未払法人税等を計上したことから増加し、194億8千1百万円となりました。

固定負債では、保有株式の評価額が下落し繰延税金負債が減少したことにより、47億1千8百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末に比べ2億6千5百万円増加の242億円となりました。

## (純資産の部)

利益剰余金が、移転価格税制に係る過年度法人税等の影響により減少し、また保有株式の評価額の下落によりその他有価証券評価差額金も減少したことなどにより、前期末に比べ24億3千3百万円減少の629億1千9百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ14億1千万円増加し141億9千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16億7千4百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益9億4千7百万円、非資金取引である減価償却費18億9千6百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額13億8千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億6千万円の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払額3億6千9百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期、第2四半期連結累計期間および通期業績予想につきまして、平成22年4月28日公表の予想値を修正いたします。詳細につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

## 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## 3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 4 繰延税金資産の回収の可能性

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,367	7,956
受取手形及び売掛金	17,422	17,791
有価証券	6,726	7,329
金銭債権信託受益権	4,900	4,900
商品及び製品	910	467
仕掛品	2,042	2,107
原材料及び貯蔵品	1,216	1,153
繰延税金資産	739	808
その他	1,737	2,050
貸倒引当金	1	14
流動資産合計	44,061	44,551
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,993	9,399
その他(純額)	20,180	20,632
有形固定資産合計	29,173	30,032
無形固定資産		
	131	136
投資その他の資産		
投資有価証券	12,045	12,832
その他	1,766	1,794
貸倒引当金	58	59
投資その他の資産合計	13,753	14,567
固定資産合計	43,058	44,736
資産合計	87,120	89,288
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,913	12,893
短期借入金	52	30
1年内返済予定の長期借入金	313	313
未払法人税等	2,254	1,433
賞与引当金	394	1,012
役員賞与引当金	26	77
製品保証引当金	177	174
その他	3,349	2,840
流動負債合計	19,481	18,775

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,520	1,523
長期未払金	961	961
繰延税金負債	1,997	2,492
P C B 処理引当金	42	38
資産除去債務	61	-
その他	135	143
固定負債合計	4,718	5,159
<b>負債合計</b>	<b>24,200</b>	<b>23,935</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	49,762	51,648
自己株式	1,843	1,843
株主資本合計	58,369	60,256
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	956	1,715
為替換算調整勘定	924	1,166
評価・換算差額等合計	31	549
少数株主持分	4,518	4,547
純資産合計	62,919	65,352
<b>負債純資産合計</b>	<b>87,120</b>	<b>89,288</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,574	18,878
売上原価	12,903	15,937
売上総利益	2,671	2,941
販売費及び一般管理費	1,882	1,983
営業利益	789	957
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	90	76
固定資産賃貸料	26	26
その他	57	60
営業外収益合計	208	191
営業外費用		
支払利息	0	2
固定資産賃貸費用	4	4
為替差損	133	194
その他	0	5
営業外費用合計	139	206
経常利益	858	942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	7	3
特別利益合計	7	16
特別損失		
固定資産除却損	7	1
減損損失	4	0
投資有価証券評価損	58	4
P C B処理引当金繰入額	-	4
特別損失合計	70	11
税金等調整前四半期純利益	795	947
法人税、住民税及び事業税	104	260
過年度法人税等	-	2,090
法人税等調整額	253	71
法人税等合計	358	2,423
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	1,475
少数株主利益	58	54
四半期純利益又は四半期純損失( )	379	1,530

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	795	947
減価償却費	1,203	1,896
賞与引当金の増減額(は減少)	540	619
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	51
P C B 処理引当金の増減額(は減少)	-	4
前払年金費用の増減額(は増加)	116	69
受取利息	35	27
受取配当金	90	76
支払利息	0	2
為替差損益(は益)	147	186
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	58	4
固定資産売却損益(は益)	7	3
固定資産除却損	7	1
売上債権の増減額(は増加)	381	361
たな卸資産の増減額(は増加)	22	421
仕入債務の増減額(は減少)	376	9
その他	380	719
小計	1,969	3,002
利息及び配当金の受取額	90	74
利息の支払額	13	15
法人税等の支払額	209	1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836	1,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,396	1
有価証券の取得による支出	100	597
有価証券の売却による収入	-	2,247
有形固定資産の取得による支出	2,438	948
投資有価証券の取得による支出	234	704
投資有価証券の売却及び償還による収入	150	100
信託受益権の取得による支出	-	300
信託受益権の償還による収入	-	300
貸付けによる支出	2	17
貸付金の回収による収入	21	16
その他	59	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,940	110

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	7	7
短期借入れによる収入	30	30
長期借入金の返済による支出	3	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	9
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	318	319
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	361	360
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,398	1,410
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	-
現金及び現金同等物の期首残高	17,426	12,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,124	14,195

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	プレス関連 製品事業 (百万円)	非プレス関連 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,949	7,624	15,574		15,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	429	511	(511)	
計	8,031	8,054	16,085	(511)	15,574
営業利益	540	248	789	( )	789

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業区分を、製品の種類・性質の類似性を考慮し、プレス関連製品の事業と非プレス関連製品の事業とにセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
プレス関連 製品事業	プレス製品 自動車関連 非自動車	自動車用プレス部品 事務機器用部品他
	金型他	プレス用金型 樹脂金型・治具
非プレス関連 製品事業	冷凍車等・空調機器	冷凍コンテナ・冷凍装置 パブコン・送風機・クリーンルーム用機器 住宅用換気システム
	その他	運送事業、表面処理事業 キーボード カードリーダー・伝票用プリンター センサー・タッチパネル

## 2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,620	1,953	15,574		15,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92		92	(92)	
計	13,712	1,953	15,666	(92)	15,574
営業利益	666	122	789	( )	789

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の地域に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

## 3 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	計
海外売上高(百万円)	1,953	1,953
連結売上高(百万円)		15,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,864	6,656	17,521	1,357	18,878		18,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	1	58	123	181	181	
計	10,921	6,658	17,579	1,481	19,060	181	18,878
セグメント利益	745	183	928	28	957		957

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。